

やまなしの国保

春号

発行所 山梨県国民健康保険団体連合会

山梨県甲府市蓬沢 1-15-35(山梨県自治会館 4 階)

TEL:055-223-2111

<https://www.ymnkokuho.or.jp/>

目次

●【トピックス】

第 103 回山梨県国民健康保険団体連合会通常総会

●健康長寿推進課通信

本県の介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の活用について

●連合会ニュース

●健康まつり支援事業報告



令和 7 年 2 月 27 日(木)に県自治会館 1 階講堂にて第 103 回国保連合会通常総会を開催した。
 29 会員の出席(委任状を含む)のもと、令和 7 年度事業計画並びに各会計予算等が審議された。

開会にあたり塩澤浩理事長(昭和町長)は「団塊の世代がすべて後期高齢者となる一方で、少子化は歯止めがかからず、生産年齢人口の減少が続いており、国保の被保険者数も激減するなど、国保を取り巻く環境はますます厳しさを増しているこのため、国においては、持続可能な社会保障制度の構築を目指した、全世代型社会保障改革が進められており、給付と負担の見直しやデジタル技術の進展に対応したサービス提供体制の改革等の取り組みが行われている。このような中、当連合会は、令和8年度からの後期審査支払システム及び特定健診システムのクラウド化や全国医療情報プラットフォームの構築に掲げられている、予防接種業務のデジタル化に向けて、準備を進めて参ります。」と述べた。

また、「当連合会は、地域における「医療・保健・介護・福祉の総合専門機関」として、保険者等のニーズの把握に努め、コスト意識を持って事業展開を図るとともに、役職員一丸となってサービスの維持・向上を図って参りますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます」と述べた。

この日審議されたのは、議決事項 21 件となり、提出案件全てが原案どおり承認・可決された。

また、役員改選が行われ、金丸一元氏(南アルプス市長)が令和 7 年 4 月 1 日から新理事長に就任することとなった。

議 決 事 項

議第1号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会事業計画について	議第8号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会国民健康保険診療報酬審査支払特別会計(支払勘定)歳入歳出予算について
議第2号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出予算について	議第9号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会公費負担医療に関する診療報酬審査支払特別会計(支払勘定)歳入歳出予算について
議第3号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)歳入歳出予算について	議第10号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計(支払勘定)歳入歳出予算について
議第4号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計(業務勘定)歳入歳出予算について	議第11号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計(出産育児一時金等に関する支払勘定)歳入歳出予算について
議第5号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計(業務勘定)歳入歳出予算について	議第12号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計(介護給付費等支払勘定)歳入歳出予算について
議第6号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計(業務勘定)歳入歳出予算について	議第13号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計(公費負担医療等に関する報酬等支払勘定)歳入歳出予算について
議第7号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会特定健診等業務特別会計歳入歳出予算について	議第14号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計(支払勘定)歳入歳出予算について

議 決 事 項

議第15号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会重度心身障害者医療費集計業務特別会計歳入歳出予算について	議第19号	総会の権限に属する事項を理事会に委任することについて
議第16号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会支払資金貸付特別会計歳入歳出予算について	議第20号	理事会に委任された事項を理事長の専決処分とすることについて
議第17号	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会職員退職手当特別会計歳入歳出予算について	議第21号	役員改選について
議第18号	一時借入金について		

令和7年度 山梨県国民健康保険団体連合会事業計画について

国民健康保険制度は、国民皆保険の要であり、地域に欠かせない医療の提供と、地域住民の健康の保持増進のため、安定的な運営が求められるとともに、将来にわたって全ての世代が安心できる持続可能な保険制度の構築が大きな課題となっている。

これらに加え、現在、国が強力に推進する保健・医療・介護分野でのDXについては、技術革新を通じたサービスの効率化や質の向上を目指すものであり、国民健康保険制度の運用にも大きく関わっているところである。

こうした中、保険者等においては、人口減少や被用者保険の適用拡大に伴う被保険者の減少等により、保険料(税)収入が減少するなど保険者等の財政は依然として厳しい状況が続いている。

地域における「医療・保健・介護・福祉の総合専門機関」である当連合会としては、これらの状況を踏まえつつ、引き続き、保険者等の共同体として保険者等のニーズの把握に努め、コスト意識を持って事業展開を図るとともに、国保をはじめ、後期高齢者医療や介護保険、障害者総合支援等の円滑な運営に貢献していく。

また、様々な課題に対応していくためには、中長期的な視点に立った取り組みが必要であることから、「第7期

中期経営計画」に沿って事業運営を進めることとし、その取り組み状況については、毎年度、検証・評価していく。

更に、健全な財政運営を図るため、一層のコスト削減に努めるとともに、時宜に即した業務の効率的・効果的な実施や、新規事業の導入による財源確保、令和6年度の税制改正を踏まえた計画的な積立に取り組むこととする。

しかしながら、医療DX推進の柱となる国保総合システムの更改や最適化など、国の意向を踏まえて実施するシステムの開発や更改とその運用に係る経費については、本来、国の責任において確保するべきものであり、引き続き、山梨県、県市長会及び県町村会等と連携し、国による財政措置の実現に向けて要請活動を行っていく。

一方、当連合会は、社会保障の一翼を担う極めて公共性の高い業務を担っており、円滑な事業運営には、保険者等のみならず、広く県民の理解の増進も必要であるため、社会的認知度を更に高めるよう情報発信を積極的に行う。

また、当連合会は、医療・健診・介護等に係る膨大で機微な情報を保有していることから、情報資産及び情報システムの適切な管理運用を行うとともに、自然災害等の際においても、保険医療機関等への支払業務等が遅延しないよう、「業務継続計画」に基づき万全な体制を確保していく。

令和7年度 山梨県国民健康保険団体連合会 会計別予算一覧

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較	対前年度比
一般会計	278,418	187,409	91,009	1.486
診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)	663,111	702,863	△39,752	0.943
後期高齢者医療事業関係業務特別会計(業務勘定)	622,853	655,360	△32,507	0.950
介護保険事業関係業務特別会計(業務勘定)	156,279	189,352	△33,073	0.825
障害者総合支援法関係業務等特別会計(業務勘定)	52,244	64,148	△11,904	0.814
特定健診等業務特別会計	839,821	785,248	54,573	1.069
国民健康保険診療報酬審査支払特別会計(支払勘定)	58,553,145	58,792,815	△239,670	0.996
公費負担医療に関する診療報酬審査支払特別会計(支払勘定)	1,986,764	2,059,087	△72,323	0.965
後期高齢者医療事業関係業務特別会計(支払勘定)	127,321,848	120,915,318	6,406,530	1.053
診療報酬審査支払特別会計(出産育児一時金等に関する支払勘定)	252,009	252,008	1	1.000
介護保険事業関係業務特別会計(介護給付費等支払勘定)	82,224,929	79,778,424	2,446,505	1.031
介護保険事業関係業務特別会計(公費負担医療等に関する報酬等支払勘定)	418,783	417,447	1,336	1.003
障害者総合支援法関係業務等特別会計(支払勘定)	31,911,164	28,598,770	3,312,394	1.116
重度心身障害者医療費集計業務特別会計	182,204	170,097	12,107	1.071
診療報酬審査支払特別会計(抗体検査等費用に関する支払勘定)	0	53,706	△53,706	0.000
支払資金貸付特別会計	31,559	31,559	0	1.000
職員退職手当特別会計	108,717	51,404	57,313	2.115
合 計	305,603,848	293,705,015	11,898,833	1.041

健康長寿推進課通信

認知症・地域支援担当
副主査 秋山 侑大
(あきやま ゆうだい)

本県の介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の活用について

本県の高齢者人口は、令和6年4月現在で約25万人、高齢化率は31.6%と全国より2.4ポイント高く、団塊ジュニア世代(昭和46~49年生まれ)が65歳以上となり、高齢者人口がピークに近づくとされる令和22年(2040年)には約26万6千人に増加すると見込まれ、高齢化の進展が予測されています。

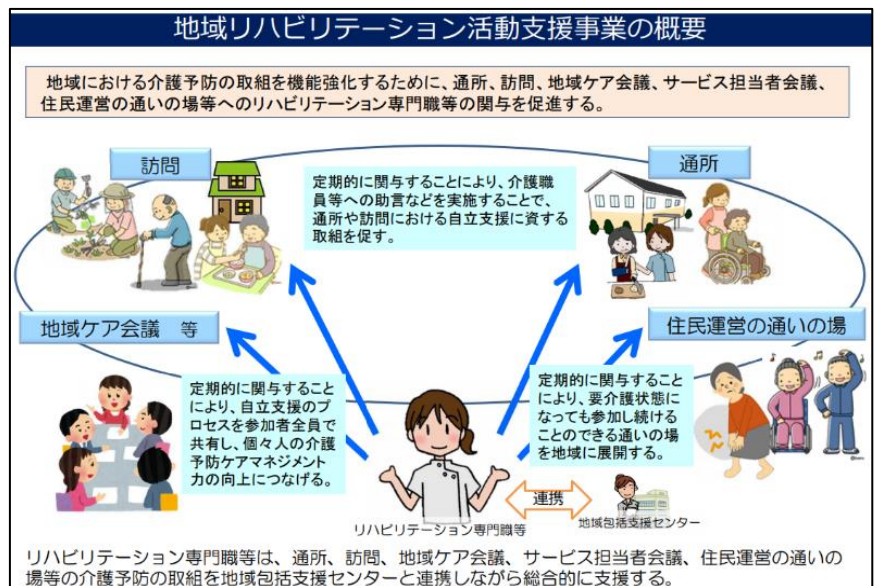
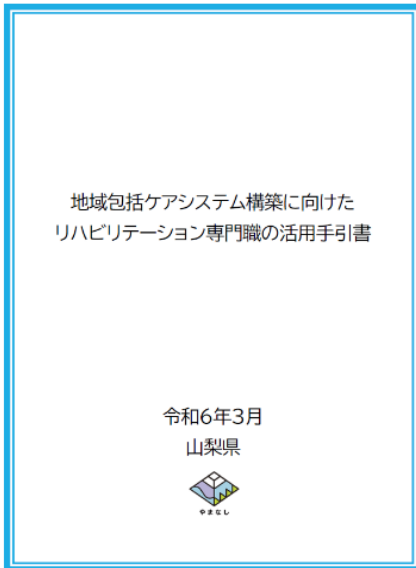
こうした状況の中、県では高齢者になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指しています。

平成26年6月の介護保険法の改正により、高齢者が、地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような居場所づくりや、介護予防の充実強化を図るため、県では、リハビリ専門職等を活かした自立支援に資する事業として「地域リハビリテーション活動支援事業」を開始しました。

リハビリテーション専門職は、生活環境の相談・調整、地域の中の居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境も含めたアプローチを行うことにより、高齢者の方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることを支援します。

高齢化が進展し、高齢者を支える現役世代の減少が見込まれる中では、リハビリテーション専門職を積極的に活用することが、「地域包括ケアシステム」推進の要になります。

県では、令和6年3月に、市町村における介護予防の推進、自立支援の強化を図るため、「地域包括ケアシステム構築に向けたリハビリテーション専門職の活用手引書」を作成しました。



この手引書は、リハビリテーション専門職がどのようなきっかけで市町村事業に関わるようになったか、どのように市町村と連携を図ってきたかなど具体的な事例を掲載しています。市町村の保健・医療・福祉に携わる職員やリハビリテーション専門職の皆様の、積極的な御活用をお願いします。

* 県ホームページに掲載しております。

URL : <https://www.pref.yamanashi.jp/chouju/rehabilitationtebiki.html>



フレイル予防についてⅠ ～東京大学高齢社会総合研究機構と山梨県との連携協定締結～

令和6年10月、東京大学高齢社会総合研究機構と山梨県は、緊密な連携と協力を図り、保有する資源を相互に有効活用することで、本県における認知症やフレイル予防の学術研究と、地域社会の発展への寄与を目的とし、事業や相互の取り組みについて連携するため、協定を締結しました。この取り組みにより、県民の認知症予防・フレイル予防の推進と、健康寿命の延伸を図って参ります。



フレイル予防についてⅡ ～2025年からのフレイル予防のキーワードは「身近な地域」・「予防」・「早期発見」～

令和6年11月、山梨県は、東京大学高齢社会総合研究機構と都道府県、市町村、企業から構成された「フレイル予防推進会議」に参画しました。

この会議は、人生100年時代を迎えつつある中、2025年以降は85歳以上人口が急増することが見込まれ、これまでの延長線上での対応でこれを乗り越えることは困難であるとし、健康寿命の一層の延伸と介護保険運営の安定化を目指しています。

フレイル予防のポピュレーションアプローチにおける啓発活動や、効果的な手法の開発、効果計測等による、フレイル予防対策を普及しています。

* ホームページにフレイル予防パンフレット、自治体職員・地域住民向けの想定問答集が掲載されておりますので、御活用ください。

https://www.frail-yobo.jp/frail-yobo_meeting/



おわりに

「健康長寿やまなしプラン」では、高齢者と家族が安心していきいきと暮らし続けられる「健康長寿やまなし」の推進を基本目標としています。

計画の重点項目のひとつは「介護予防・健康づくり」で、多様な主体と連携しながら、栄養改善、口腔機能低下予防、運動機能の向上、社会参加の促進等、フレイル予防の取り組みを推進することとしています。

そのため、県では、東京大学高齢社会総合研究機構が考案した、地域住民が主体となって行うフレイルチェックを推進し、フレイルの兆候への早期の気づきを促しています。

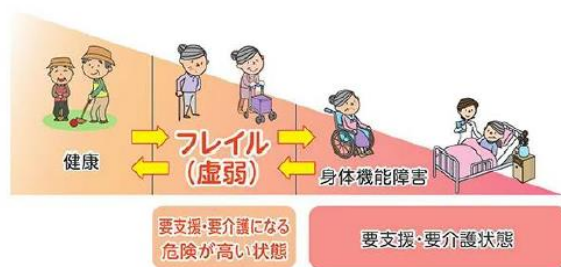
また、身近な場所でできる、社会参加と運動とを組み合わせた「いきいき百歳体操」も推進しています。現在、16市町村、約6,000人がこの体操を実施しています。

「いきいき百歳体操」の取り組みは、参加者の自立度を高める効果が期待できるという報告があります。

「介護予防・地域づくり」を通じて、高齢者がいきいきと暮らし続けられる地域(地域包括ケアシステム)の構築が重要です。

※フレイルとは…健常な状態と要介護状態 日常生活でサポートが必要な状態の中間の状態として、日本老年医学会が2014年に提唱。多くの高齢者は健常な状態から、筋力が衰える「サルコペニア」という状態を経て、さらに生活機能が全般に衰える「フレイル」となり、要介護状態に至る。しかし、適切な介入により、様々な機能を可逆的に戻せる状態像としています。フレイル予防には「社会とのつながり」「栄養」「元気な体」を保つことが重要です。

虚弱(Frailty)⇒フレイル



ドミノ倒しにならないように!



～社会とのつながりを失うことがフレイルの最初の入口です～

東京大学 高齢社会総合研究機構・飯島勝矢 フレイル予防ハンドブックの
厚生労働省研究費助成事業「高齢社会総合研究機構」(産学連携)によるフレイル予防モデル構築に向けた高齢者啓発活動
の検証と社会参加プログラムの開発および検証を目的とした調査研究 (H26年度研究費より)

出典：東京大学高齢社会総合研究機構・飯島勝矢先生 作成（葛谷雅文、日老医誌 46:279-285, 2009より引用改変）より演者改変

12月5日(木)

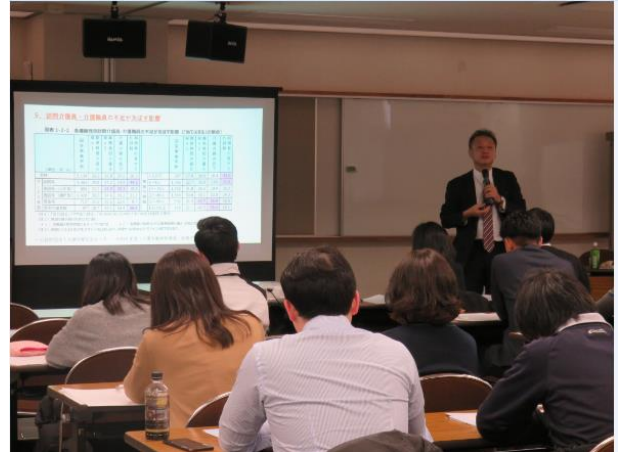
令和6年度介護サービス苦情処理担当者実務研修会

本研修会は、県自治会館研修室 1・2 にて開催され、県、市町村介護保険事務担当者、介護保険苦情処理担当、保健福祉事務所介護保険担当者、市町村地域包括支援センター介護支援専門員等、社会福祉協議会介護支援専門員計 40 名が出席した。

介護保険事務に携わる職員の苦情相談業務に関する諸知識の理解を深めるとともに、介護保険事業の進展と円滑な運営に資することを目的として開催をしている。

本会の嶋田事務局次長の主催者挨拶後、始めに「山梨県国保連合会介護サービス苦情処理について」を介護・保険者支援課介護福祉係奥石係長より説明を行った。続いて、「山梨県国保連合会が行った苦情処理事例の報告」を長坂介護サービス苦情処理委員より説明を行った。

続いて、「介護利用者との契約における現状と課題等について」と題して、健康科学大学 健康科学部 人間コミュニケーション学科 田村正人 氏よりご講演をいただいた。



12月17日(火)

国保健康づくり活動推進委員会

県自治会館1階講堂において、本委員会を開催した。

県福祉保健部及び保健福祉事務所並びに保健事業を担当する市町村の担当課長を委員とし、市町村が住民の健康保持増進を目的に実施する保健事業の推進に寄与、保健・医療・福祉事業を行う関係機関及び団体等と連携し、本会が所有する医療情報等の活用方法等の検討を行った。

本会の小島常務理事の挨拶後、下記のとおり協議等が行われた。



【報告】

保険者努力支援制度について（県福祉保健部国保援護課）

【報告事項】

- (1) 令和6年度山梨県国民健康保険団体連合会保健事業実施状況について
- (2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組支援業務について(山梨県受託業務)
- (3) 特定健康診査・保健指導研修業務について(山梨県受託業務)
- (4) 健康づくりとスポーツに関する連携協定業務について

【協議事項】

- (1) 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会保健事業実施計画について(案)

1月30日(木)

健康意識の向上及び特定健診・特定保健指導の実施率向上等に係る普及啓発PR事業

小瀬体育館サブアリーナにおいて、(一社)ヴァンフォーレスポーツクラブ主催の小学1年生以上を対象としたアジリティ&ランクリニックに参加した。

アジリティ&ランクリニックでは、敏捷性を高めるために身体の使い方を習得して、素早い方向転換ができるよう、ラダーを使ったトレーニングを実施している。

山梨県保険者協議会と本会は、クリニック参加者とその保護者を対象に、健康度測定【体組成計(体重・筋肉量等)、握力、身長、柔軟】を行った。

また、保護者に対し、特定健診の受診やジェネリック医薬品使用促進に係る普及啓発を行った。



【アジリティ&ランクリニックの様子】



【健康度測定の様子】

3月4日(火)

山梨県国民健康保険診療施設協議会総会

本会が事務局となっている山梨県国民健康保険診療施設協議会の総会が県自治会館研修室1・2にて開催された。

本協議会は、診療施設相互の緊密な関係を図るとともに診療施設医療及び診療施設事務の向上改善のための調査研究を行い、もって診療施設事業の推進を図ることを目的に設置されている。

この日審議された協議事項3件は案件全てが原案どおり承認・可決された。

なお、役員改選において、中瀬一氏(北杜市立甲陽病院院長)が令和7年4月1日から新会長に就任することとなった。

また、山梨県福祉保健部国保援護課高齢者・国保医療担当寄特優莉主事から「国保直診に対する助成制度について」と題して、情報提供が行われた。



【協議事項】

議題1号 令和7年度山梨県国民健康保険診療施設協議会事業計画について

議題2号 令和7年度山梨県国民健康保険診療施設協議会歳入歳出予算について

議題3号 役員改選について

【報告事項】

報告第1号 全国国保地域医療学会【岩手県】について

他3件

本会は、健康づくりの啓発と健康意識の高揚を図るため、市町村健康まつり等の支援事業を実施しており、健康度測定機器等の貸出の物的支援と本会職員の派遣等の人的支援を行った。令和6年度において、人的支援を行った市町村は次のとおり。

開催日等

- 開催日:令和6年10月20日(日)
- 市町村名:富士川町
- 開催場所:富士川いきいきスポーツ公園
- 来場者:57人
- 貸出機器

健康度測定機器等名
体内脂肪測定<小>
加速度脈波計(BCチェッカー)
超音波骨密度測定
握力計
全自動血圧計



- 開催日:令和6年10月27日(日)
- 市町村名:西桂町
- 開催場所:西桂町立西桂中学校
- 来場者:45人(健康度チェックコーナーのみ)
- ※イベント参加者延べ79名
- 貸出機器

健康度測定機器等名
体内脂肪測定<大>
加速度脈波計(BCチェッカー)
超音波骨密度測定
全自動血圧計



- 開催日:令和6年11月2日(土)
- 市町村名:甲府市
- 開催場所:甲府市立玉諸小学校体育館
- 来場者:13人(健康測定コーナー)
- ※イベント参加者34人
- 貸出機器

健康度測定機器等名
唾液アミラーゼモニター



開催日等

- 開催日:令和6年11月16日(土)
- 市町村名:丹波山村
- 開催場所:丹波山村役場
- 来場者:16人
- 貸出機器



健康度測定機器等名

- | |
|-----------------|
| デジタル身長計 |
| マルチ周波数体組成計 |
| 加速度脈波計(BCチェッカー) |
| 超音波骨密度測定 |
| 唾液アミラーゼモニター |

- 開催日:令和6年11月23日(土)
- 市町村名:南アルプス市
- 開催場所:南アルプス市健康福祉センター
- 来場者:160人
- 貸出機器



健康度測定機器等名

- | |
|-----------------|
| マルチ周波数体組成計 |
| 加速度脈波計(BCチェッカー) |
| 超音波骨密度測定 |

- 開催日:令和7年2月1日(土)
- 市町村名:富士河口湖町
- 開催場所:富士河口湖町勝山ふれあいセンター
- 来場者:37人
- 貸出機器



健康度測定機器等名

- | |
|----------|
| 超音波骨密度測定 |
|----------|